

駒ヶ根民報

No.1398
2018,3,25
日本共産党
駒ヶ根市委員会
TEL 83-2969

○太陽光発電の設置と住民合意は

○電力の地産地消へ挑戦を

○働き方改革と教員の業務改善へ

坂本やすひこ議員の一般質問

市議会一般質問、坂本裕彦議員は、3月6日、最後の10人目に質問しました。

住民合意手続きの対応は

質問 太陽光発電所は、急速に導入が進んでいる。

地域によっては密集している、その必要性は誰もが認めながらも、住民との関係で災害対策や安全面で不安がある。

設置面積が500㎡を超える太陽光発電を設置する場合は、市のガイドライン、設備設置にかかわる手引きに沿った対策で、着工30日前までに、景観の行為の届け出を提出し、説明会を実施し、計画の説明検討協議を十分に行い、内容が分かる書面を添付することとしている。現実には市のガイドラインに沿った対応になっているのかどうか。



メガソーラーの課題

メガソーラー発電所建設で、市内でも課題になっているところもある。

東御市では住民と事業者の間で協定が合意し、東御市が立ち会って確認する3者協定で解決が図られたが、この経験に学んでの対応と、さらに法的規制がない現状から、法的に根拠を据える条例の考えはどうか。

電力の地産地消型の

システムの構築を

自分たちの作ったエネルギーを、自分たちで使う、電力の地産地消に取り組む、福岡県みやま市の取り組みは注目されている。

駒ヶ根市でも地域的に活用できるシステムの導入、自然エネルギーの地産地消の条件整備に挑戦したらどうか。

ガイドラインに沿った

設置がされている

市長 太陽光発電は手続きや地元説明を行うことを明確にし、安全面の対策は全てにおいてガイドラインに沿った設置がされている。大きなトラブルの事案はない。

地元からの要望で

3者協議がすすんでいる

メガソーラー設置についての対応は、地元からの要望があり、市が立ち会って3者協議を進めている。今すぐの条例設置は検討していない。

地産地消の条件整備は

慎重を期す

自然エネルギー地産地消は理想的な考え方だが、みやま市の状況は、安い価格設定で難しい経営になっていて経営は難しいと聞いている。慎重を期すべきである。

働き方改革と、教員の業務改善は、子どものためにも急務では

質問 教員の過酷な働き方が社会問題になっている。

政府の方針には、教員の働き方改革が盛り込まれ、学校業務の見直しや外部人材の活用による教員の負担軽減となっている。教員の業務実態をどう捉えているか。

改善策と支援策は

部活等の改善策、中学校における部活動指導員の配置、教員に代わって行うサポートスタッフの配置の支援はどうか。

今後増加する英語の授業への対応と見直しはどうか。英語専科教員の配置の考えは。

改善は子どもたちの

ためにも大事

教育長 休日勤務や持ち帰りの仕事を含め、かなり長時間労働であり改善は子どもたちのためにも大事。

新たな取り組みをやるときには、現在のものを2つ辞めるというような業務改革にしなければならぬ。

適切な役割分担と

環境整備、支援が必要

県のスクールサポートスタ

ッフが配置される。適切な役割分担によって改善に向う。英語の授業は準備に教員の負担が増す。専科教員の拡大を要請し、改善へ環境整備を進めていく。

【一般質問終わり】

本会議で審議された請願と陳情の採決の結果は次の通りです。2人の共産党議員は採決のため奮闘しました。

種子法廃止に伴う万全の対策を求める意見書提出

趣旨採択となり意見書を提出しました。

「緊急事態条項」を新たに憲法に設けないことを求める意見書提出に関する陳情は討論、採決の結果、採択2人、不採択11人で不採択になりました。

米の生産費を償う価格下支え制度を求める陳情は、討論、採決の結果、採択2人、不採択11人で、不採択となりました。

「最低賃金の改善と中小企業支援の拡充を求める意見書」の採択を求める陳情は討論、採決の結果、採択2人、不採択11人で、不採択となりました。